

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,757,380	72,359,994	-2,602,614	流動負債	9,567,412	8,153,860	1,413,552
現金預金	35,342,670	35,252,709	89,961	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	7,218,115	5,780,499	1,437,616
事業未収金	34,303,747	36,960,007	-2,656,260	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	110,963	147,278	-36,315	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・検査費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用	1,073,814	1,142,760	-68,946
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金	1,275,483	1,230,601	44,882
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	519,870,719	448,099,359	71,771,360	固定負債	87,997,989	95,609,853	-7,611,864
基本財産	484,525,745	417,577,966	66,947,779	設備資金借入金	67,800,000	73,450,000	-5,650,000
土地	36,412,178	36,412,178	0	長期運営資金借入金		4,100,000	-4,100,000
建物	448,113,567	381,165,788	66,947,779	リース債務			0
建物付属設備			0	役員等長期借入金			0
定期預金			0	退職給付引当金	20,197,989	18,059,853	2,138,136
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	35,344,974	30,521,393	4,823,581	長期預り金			0
土地	43,080	43,080	0	その他の固定負債			0
建物	4,264,622	4,829,364	-564,742	負債の部合計	97,565,401	103,763,713	-6,198,312
構築物	2,074,346	2,338,862	-264,516				
機械及び装置			0	純資産の部			
車両運搬具	15	321,822	-321,807	基本金	47,273,000	47,273,000	0
器具及び備品	8,585,282	4,748,772	3,836,510	国庫補助金等特別積立金	280,305,174	284,910,694	-4,605,520
建設仮勘定			0	その他の積立金			0
有形リース資産			0	次期繰越活動増減差額	164,484,524	84,511,946	79,972,578
権利	160,000	160,000	0	(うち当期活動増減差額)	79,972,578	21,569,473	58,403,105
ソフトウェア			0				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	20,197,989	18,059,853	2,138,136				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	19,640	19,640	0				
資産の部合計	589,628,099	520,459,353	69,168,746	純資産の部合計	492,062,698	416,695,640	75,367,058
				負債及び純資産の部合計	589,628,099	520,459,353	69,168,746

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

平成28年度 財務諸表に対する注記(法人全体用)

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃借処理によっている。

(4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 負担の掛金累計額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

(6)税効果会計の適用について

該当なし

3.会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)
- (4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア A拠点(社会福祉事業)

「社会福祉法人育心会」

「生活介護事業」

「入所支援事業」

「短期入所事業」

「グループホーム事業」

「地域相談支援事業」

「地域貢献活動事業」

「就労継続支援B型事業」

イ B拠点(公益事業)

「福祉タクシー事業」

「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,412,178	0	0	36,412,178
建物	458,560,137	0	10,836,097	447,724,040
建物附属設備	417,667	0	28,140	389,527
合計	495,389,982	0	10,864,237	484,525,745

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	36,412,178
建物(基本財産)	447,724,040
建物附属設備(基本財産)	389,527
計	484,525,745

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,800,000
計	67,800,000

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	541,804,903	94,080,863	447,724,040
建物附属設備(基本財産)	420,012	30,485	389,527
建物(その他の固定資産)	18,411,644	14,147,022	4,264,622
構築物	4,068,000	1,993,654	2,074,346
車両運搬具	29,912,464	29,912,449	15
器具及び備品	21,552,146	12,966,864	8,585,282
			0
合計	616,169,169	153,131,337	463,037,832

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

種類	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	当法人の理事長土谷力の配偶者	—	—	—	資金の借入(注1)	4,100,000	長期運営資金借入金	0

(注1)資金の借入について担保は提供していません。

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし
会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
社会福祉事業 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	コスモス拠点区分A	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部				
流動資産	67,805,804	67,805,804	0	67,805,804
現金預金	33,689,954	33,689,954		33,689,954
有価証券		0		0
事業未収金	34,004,887	34,004,887		34,004,887
未収金		0		0
未収補助金		0		0
未収収益		0		0
受取手形		0		0
貯蔵品	110,963	110,963		110,963
医薬品		0		0
診療・療養費等材料		0		0
給食用材料		0		0
商品・製品		0		0
仕掛品		0		0
原材料		0		0
立替金		0		0
前払金		0		0
前払費用		0		0
1年以内回収予定長期貸付金		0		0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		0		0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		0		0
短期貸付金		0		0
事業区分間貸付金		0		0
拠点区分間貸付金		0		0
仮払金		0		0
その他の流動資産		0		0
徴収不能引当金		0		0
固定資産	519,870,717	519,870,717	0	519,870,717
基本財産	484,525,745	484,525,745	0	484,525,745
土地	36,412,178	36,412,178		36,412,178
建物	448,113,567	448,113,567		448,113,567
建物付属設備		0		0
定期預金		0		0
投資有価証券		0		0
その他の固定資産	35,344,972	35,344,972	0	35,344,972
土地	43,080	43,080		43,080
建物	4,264,622	4,264,622		4,264,622
構築物	2,074,346	2,074,346		2,074,346
機械及び装置		0		0
車輛運搬具	13	13		13
器具及び備品	8,585,282	8,585,282		8,585,282
建設仮勘定		0		0
有形リース資産		0		0
権利	160,000	160,000		160,000
ソフトウェア		0		0
無形リース資産		0		0
投資有価証券		0		0
長期貸付金		0		0
事業区分間長期貸付金		0		0
拠点区分間長期貸付金		0		0
退職給付引当資産	20,197,989	20,197,989		20,197,989
長期預り金積立資産		0		0
差入保証金		0		0
長期前払費用		0		0
その他の固定資産	19,640	19,640		19,640
資産の部合計	587,676,521	587,676,521	0	587,676,521

負債の部				
流動負債	9,542,498	9,542,498	0	9,542,498
短期運営資金借入金		0		0
事業未払金	7,194,601	7,194,601		7,194,601
その他の未払金		0		0
支払手形		0		0
役員等短期借入金		0		0
1年以内返済予定設備資金借入金		0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金		0		0
1年以内返済予定リース債務		0		0
1年以内返済予定役員等長期借入金		0		0
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		0		0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		0		0
1年以内支払予定長期未払金		0		0
未払費用	1,072,414	1,072,414		1,072,414
預り金		0		0
職員預り金	1,275,483	1,275,483		1,275,483
前受金		0		0
前受収益		0		0
事業区分間借入金		0		0
拠点区分間借入金		0		0
仮受金		0		0
賞与引当金		0		0
その他の流動負債		0		0
固定負債	87,997,989	87,997,989	0	87,997,989
設備資金借入金	67,800,000	67,800,000		67,800,000
長期運営資金借入金		0		0
リース債務		0		0
役員等長期借入金		0		0
事業区分間長期借入金		0		0
拠点区分間長期借入金		0		0
退職給付引当金	20,197,989	20,197,989		20,197,989
長期未払金		0		0
長期預り金		0		0
その他の固定負債		0		0
負債の部合計	97,540,487	97,540,487	0	97,540,487
純資産の部				
基本金	47,273,000	47,273,000		47,273,000
国庫補助金等特別積立金	280,305,174	280,305,174		280,305,174
その他の積立金		0		0
次期繰越活動増減差額	162,557,860	162,557,860		162,557,860
(うち当期活動増減差額)	79,264,237	79,264,237		79,264,237
純資産の部合計	490,136,034	490,136,034	0	490,136,034
負債及び純資産の部合計	587,676,521	587,676,521	0	587,676,521

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

平成28年度 財務諸表に対する注記(A拠点区分用)

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃借処理によっている。

(4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 負担の掛金累計額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

(6)税効果会計の適用について

該当なし

3.会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)
- (4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア A拠点(社会福祉事業)

「社会福祉法人育心会」

「生活介護事業」

「入所支援事業」

「短期入所事業」

「グループホーム事業」

「地域相談支援事業」

「地域貢献活動事業」

「就労継続支援B型事業」

イ B拠点(公益事業)

「福祉タクシー事業」

「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,412,178	0	0	36,412,178
建物	458,560,137	0	10,836,097	447,724,040
建物附属設備	417,667	0	28,140	389,527
合計	495,389,982	0	10,864,237	484,525,745

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	36,412,178
建物(基本財産)	447,724,040
建物附属設備(基本財産)	389,527
計	484,525,745

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,800,000
計	67,800,000

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	541,804,903	94,080,863	447,724,040
建物附属設備(基本財産)	420,012	30,485	389,527
建物(その他の固定資産)	18,411,644	14,147,022	4,264,622
構築物	4,068,000	1,993,654	2,074,346
車両運搬具	27,668,249	27,668,236	13
器具及び備品	21,552,146	12,966,864	8,585,282
			0
合計	613,924,954	150,887,124	463,037,830

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

種類	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	当法人の理事長土谷力の配偶者	—	—	—	資金の借入(注1)	4,100,000	長期運営資金借入金	0

(注1)資金の借入について担保は提供しておりません。

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし
会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
公益事業 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	コスモス拠点区分B	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部				
流動資産	1,951,576	1,951,576	0	1,951,576
現金預金	1,652,716	1,652,716		1,652,716
有価証券		0		0
事業未収金	298,860	298,860		298,860
未収金		0		0
未収補助金		0		0
未収収益		0		0
受取手形		0		0
貯蔵品		0		0
医薬品		0		0
診療・療養費等材料		0		0
給食用材料		0		0
商品・製品		0		0
仕掛品		0		0
原材料		0		0
立替金		0		0
前払金		0		0
前払費用		0		0
1年以内回収予定長期貸付金		0		0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		0		0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		0		0
短期貸付金		0		0
事業区分間貸付金		0		0
拠点区分間貸付金		0		0
仮払金		0		0
その他の流動資産		0		0
徴収不能引当金		0		0
固定資産	2	2	0	2
基本財産	0	0	0	0
土地		0		0
建物		0		0
建物付属設備		0		0
定期預金		0		0
投資有価証券		0		0
その他の固定資産	2	2	0	2
土地		0		0
建物		0		0
構築物		0		0
機械及び装置		0		0
車輛運搬具	2	2		2
器具及び備品		0		0
建設仮勘定		0		0
有形リース資産		0		0
権利		0		0
ソフトウェア		0		0
無形リース資産		0		0
投資有価証券		0		0
長期貸付金		0		0
事業区分間長期貸付金		0		0
拠点区分間長期貸付金		0		0
退職給付引当資産		0		0
長期預り金積立資産		0		0
差入保証金		0		0
長期前払費用		0		0
その他の固定資産		0		0
資産の部合計	1,951,578	1,951,578	0	1,951,578

負債の部				
流動負債	24,914	24,914	0	24,914
短期運営資金借入金		0		0
事業未払金	23,514	23,514		23,514
その他の未払金		0		0
支払手形		0		0
役員等短期借入金		0		0
1年以内返済予定設備資金借入金		0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金		0		0
1年以内返済予定リース債務		0		0
1年以内返済予定役員等長期借入金		0		0
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		0		0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		0		0
1年以内支払予定長期未払金		0		0
未払費用	1,400	1,400		1,400
預り金		0		0
職員預り金		0		0
前受金		0		0
前受収益		0		0
事業区分間借入金		0		0
拠点区分間借入金		0		0
仮受金		0		0
賞与引当金		0		0
その他の流動負債		0		0
固定負債	0	0	0	0
設備資金借入金		0		0
長期運営資金借入金		0		0
リース債務		0		0
役員等長期借入金		0		0
事業区分間長期借入金		0		0
拠点区分間長期借入金		0		0
退職給付引当金		0		0
長期未払金		0		0
長期預り金		0		0
その他の固定負債		0		0
負債の部合計	24,914	24,914	0	24,914
純資産の部				
基本金		0		0
国庫補助金等特別積立金		0		0
その他の積立金		0		0
次期繰越活動増減差額	1,926,664	1,926,664		1,926,664
(うち当期活動増減差額)	708,341	708,341		708,341
純資産の部合計	1,926,664	1,926,664	0	1,926,664
負債及び純資産の部合計	1,951,578	1,951,578	0	1,951,578

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

平成28年度 財務諸表に対する注記(B拠点区分用)

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃借借処理によっている。

(4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

負担の掛金累計額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

(6)税効果会計の適用について

該当なし

3.会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)

(2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

(4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア A拠点(社会福祉事業)

「社会福祉法人育心会」

「生活介護事業」

「入所支援事業」

「短期入所事業」

「グループホーム事業」

「地域相談支援事業」

「地域貢献活動事業」

「就労継続支援B型事業」

イ B拠点(公益事業)
「福祉タクシー事業」
「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,244,215	2,244,213	2
			0
合計	2,244,215	2,244,213	2

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。
該当なし

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし
会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。
該当なし